

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

平成28年7月～9月実績

---

平成28年10月～12月予測

---

平成28年10月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

平成28年7～9月期（調査時点：平成28年9月1日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業27企業、建設業24企業、小売業41企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

## 3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	27	(18.0)	27	(18.0)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	58	(38.7)	58	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

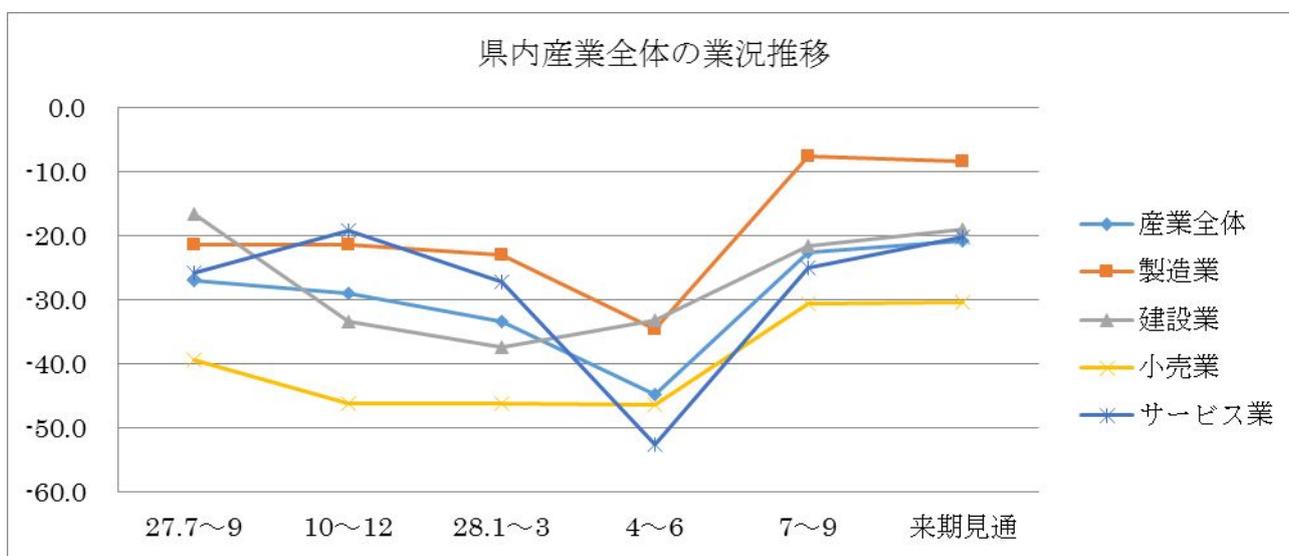
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成28年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△22.7ポイントであり、前期比22.0ポイント改善し、5期ぶりの改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△34.6→今回△7.7）が26.9ポイント改善、建設業（前回△33.3→今回△21.7）が11.6ポイント改善、小売業（前回△46.3→△30.6）が15.7ポイント改善、サービス業（前回△52.6→△25.0）が27.6ポイント改善した。今回、すべての業種で改善となった。

来期（平成28年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも1.9ポイント改善の△20.8となっており、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は悪化の見通しとなっているものの建設業、小売業、サービス業ともに改善の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	H27.7~9		H27.10~12		H28.1~3		H28.4~6		H28.7~9		見通し H28.10~12	
産業全体	△27.1	△29.0	△33.4	△44.7	△22.7	△20.8						
製造業	△21.4	△21.5	△23.1	△34.6	△7.7	△8.4						
建設業	△16.7	△33.4	△37.5	△33.3	△21.7	△19.0						
小売業	△39.5	△46.1	△46.2	△46.3	△30.6	△30.5						
サービス業	△25.9	△19.3	△27.3	△52.6	△25.0	△20.3						

50.1~100  
快晴

20.1~50.0  
晴れ

0.1~20.0  
薄くもり

△20.0~0.0  
くもり

△50.0~△20.1  
くもり・雨

△100~△50.1  
雨

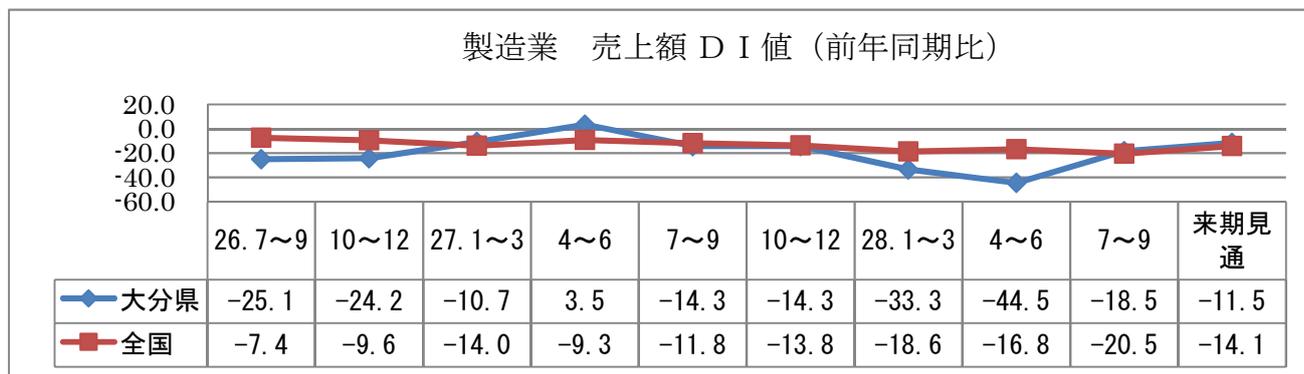
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

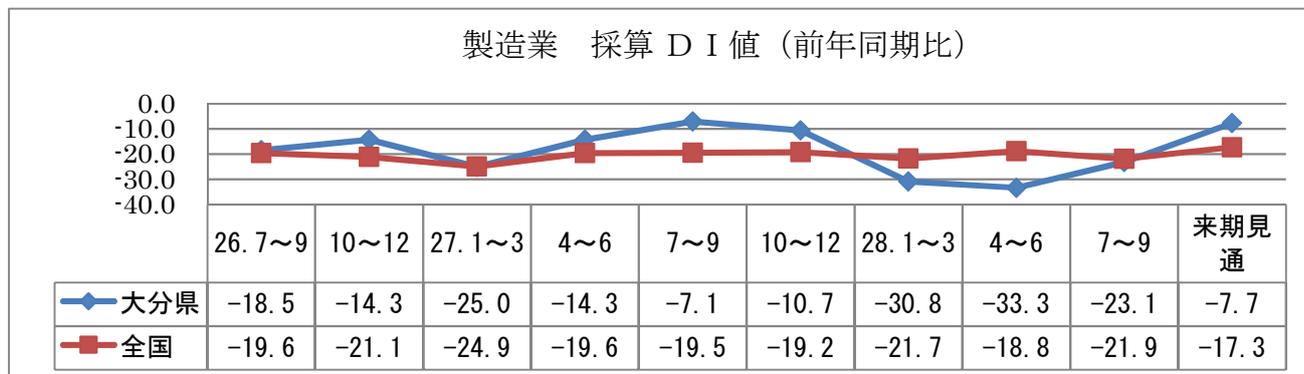
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ26.0ポイント改善。「採算」については、10.2ポイント改善、「資金繰り」についても、31.1ポイントの改善となった。全国平均と比べても「売上額」「資金繰り」は上回っている。来期の見通しは、「資金繰り」については悪化の見込みであるものの、「売上」「採算」については改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

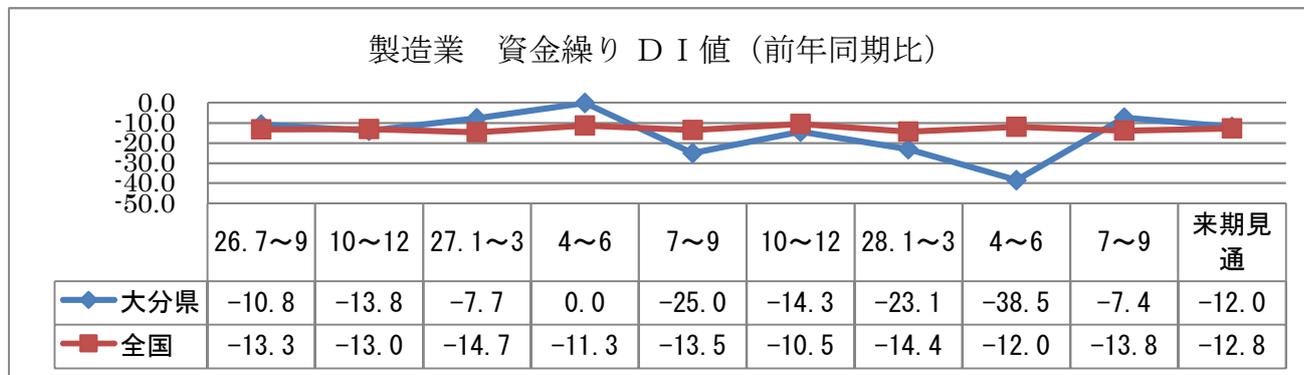
##### ①売上（加工）額



##### ②採算（経常利益）



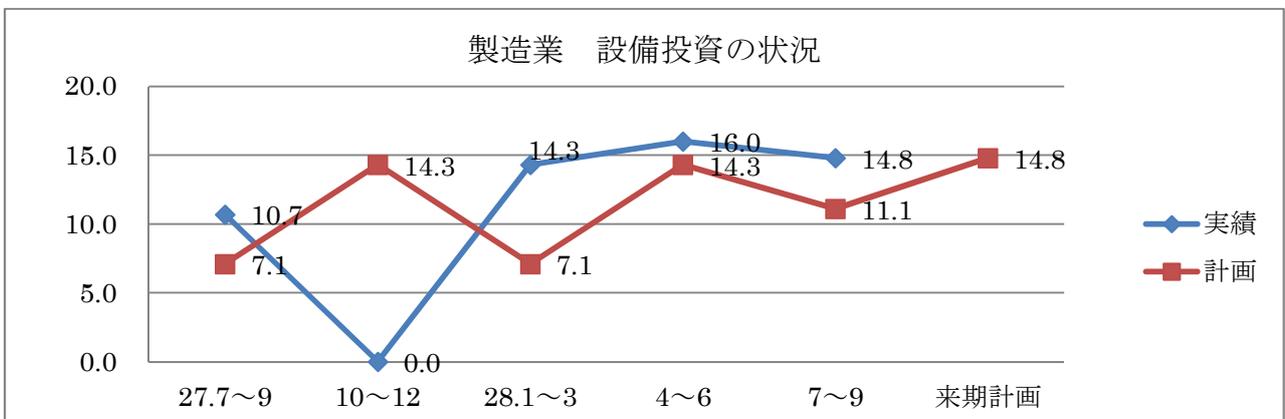
##### ③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

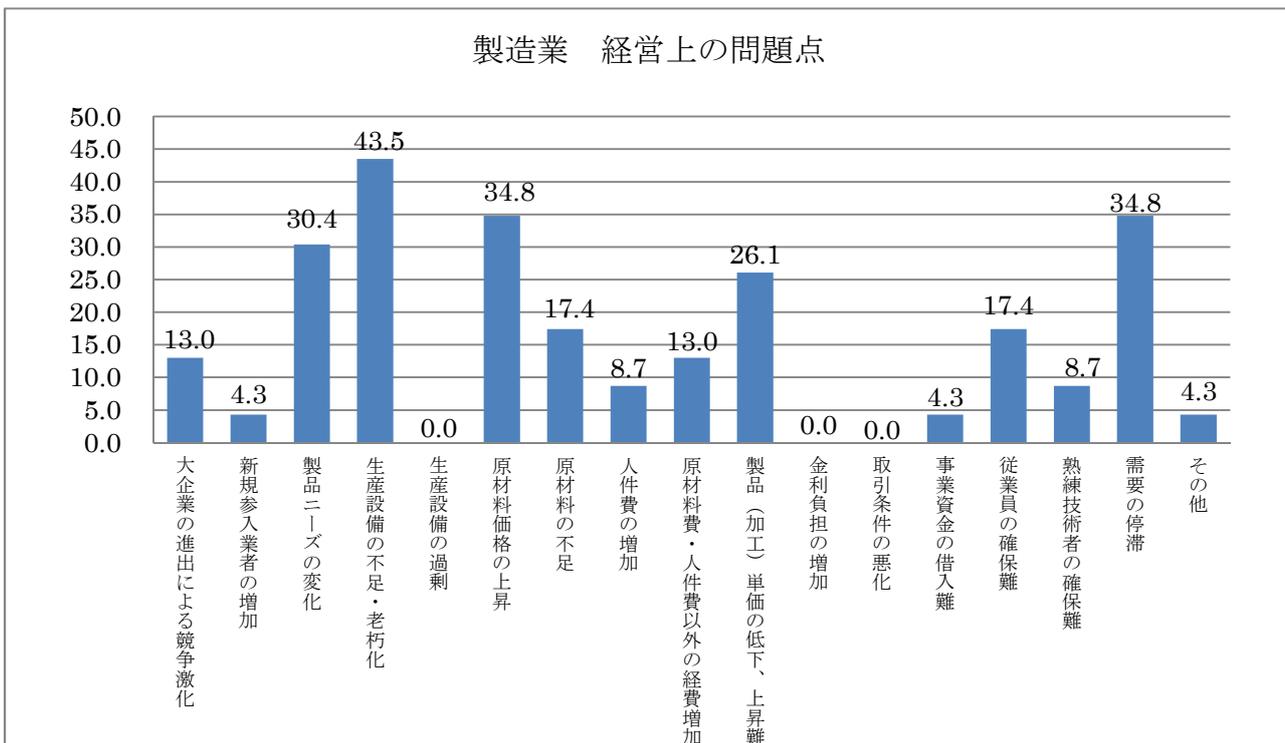
今期、設備投資を実施した企業は4社（14.8%）であった。前期（平成28年4月～6月期）の実施企業が4社（16.0%）であったため、横ばいの状況。来期は、4社（14.8%）が設備投資を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	1	2	1	1	0	0	21
（%）	16.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	84.0
今期実施（実数）	4	0	0	2	2	0	0	0	0	23
（%）	14.8	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.2
来期計画（実数）	4	0	0	2	1	0	1	0	0	23
（%）	14.8	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	85.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「生産設備の不足・老朽化」（前期 37.5%→今期 43.5%）、「原材料価格の上昇」（前期 29.2%→今期 34.8%）、「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 34.8%）であった。



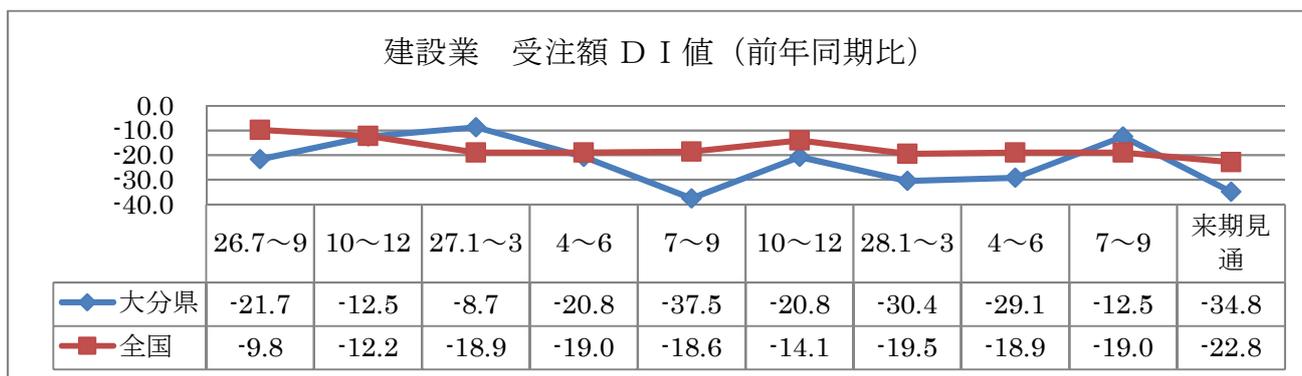
## 2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 16.6 ポイントの改善。「採算」については、15.8 ポイント、「資金繰り」については 11.5 ポイント改善された。しかしながら「採算」「資金繰り」ともに全国平均を下回っている。

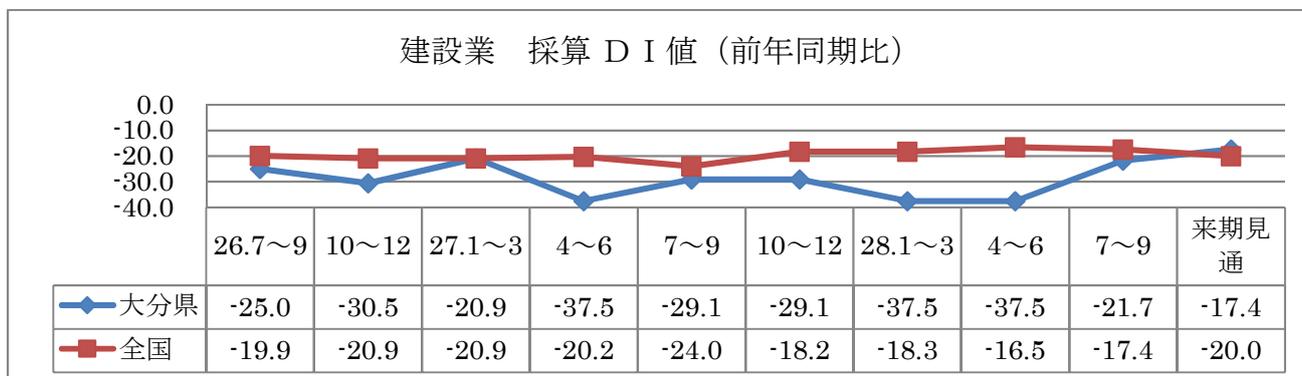
来期の見通しは、「採算」については改善される見込みであるが、「受注（新規契約工事）額」「資金繰り」については悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

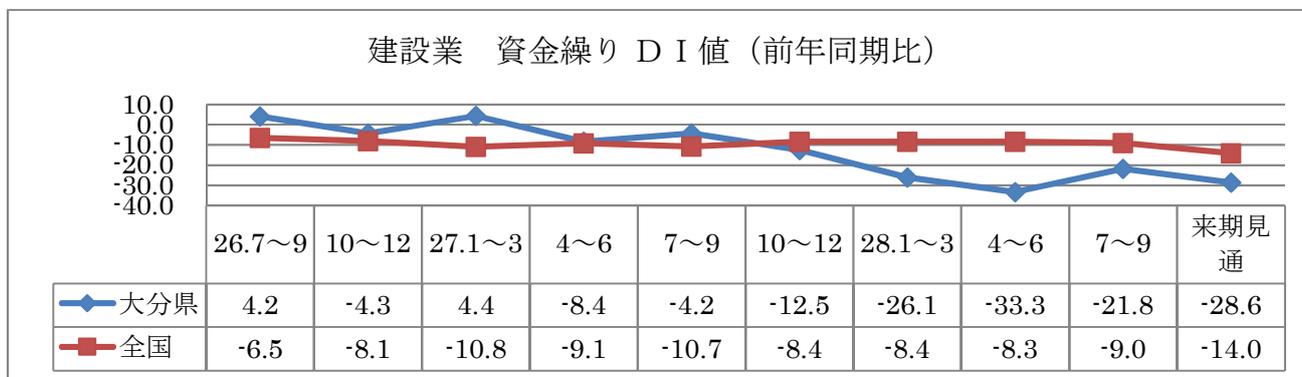
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

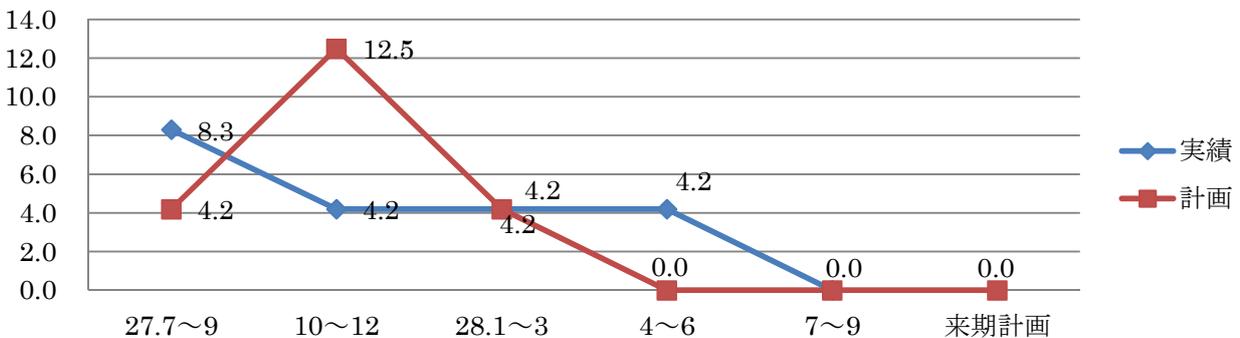


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（平成28年4月～6月期）の実施企業が1社（4.2%）であったため1社減少。来期は、実施企業が無いため、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	1	0	1	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

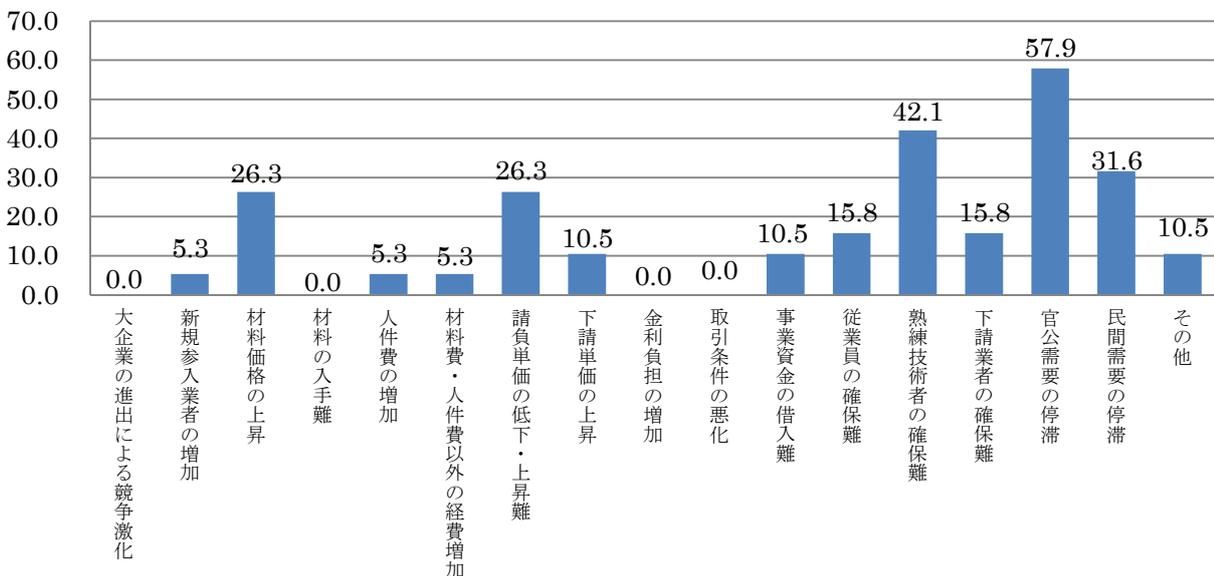
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期 61.9%→今期 57.9%）「熟練技術者の確保難」（前期 23.8%→今期 42.1%）、「民間需要の停滞」（前期 61.9%→今期 31.6%）となっている。

建設業 経営上の問題点



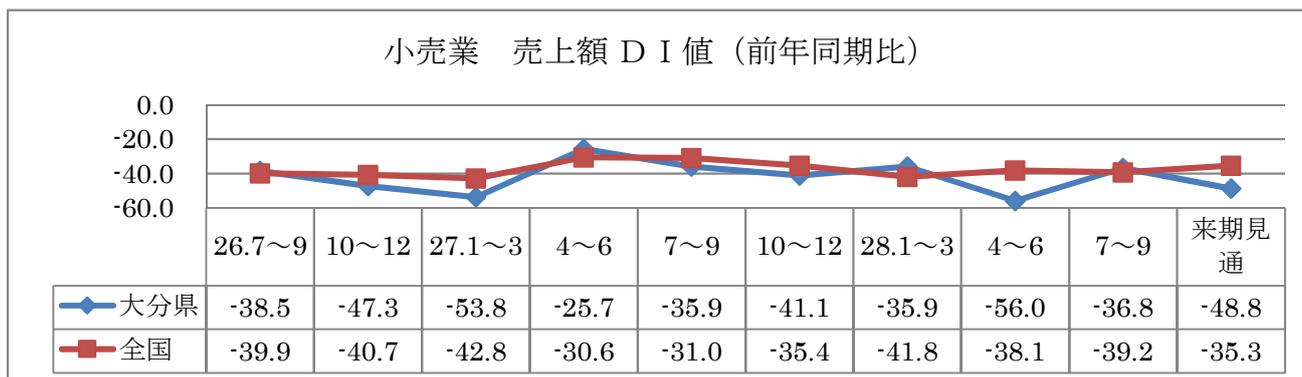
### 3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ19.2ポイント改善。「採算」については19.2ポイントの改善、「資金繰り」についても、9.0ポイントの改善であった。

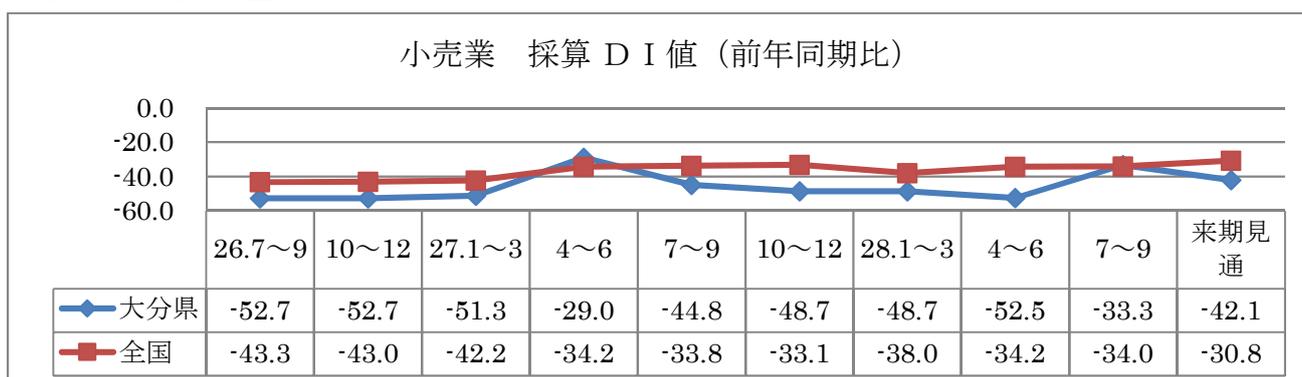
「売上額」「採算」は全国平均を上回っているが、「資金繰り」については2.6ポイント下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」「資金繰り」の全ての項目について悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

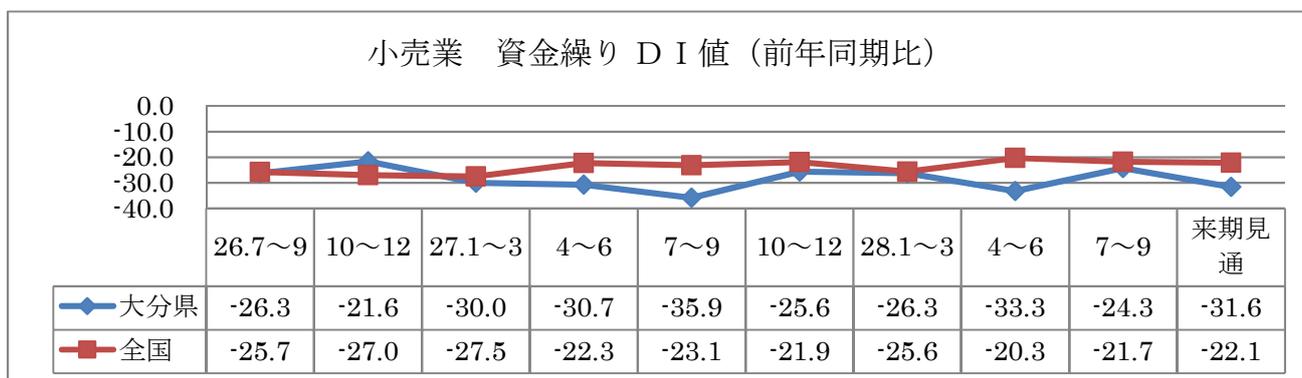
##### ①売上額



##### ②採算 (経常利益)



##### ③資金繰り

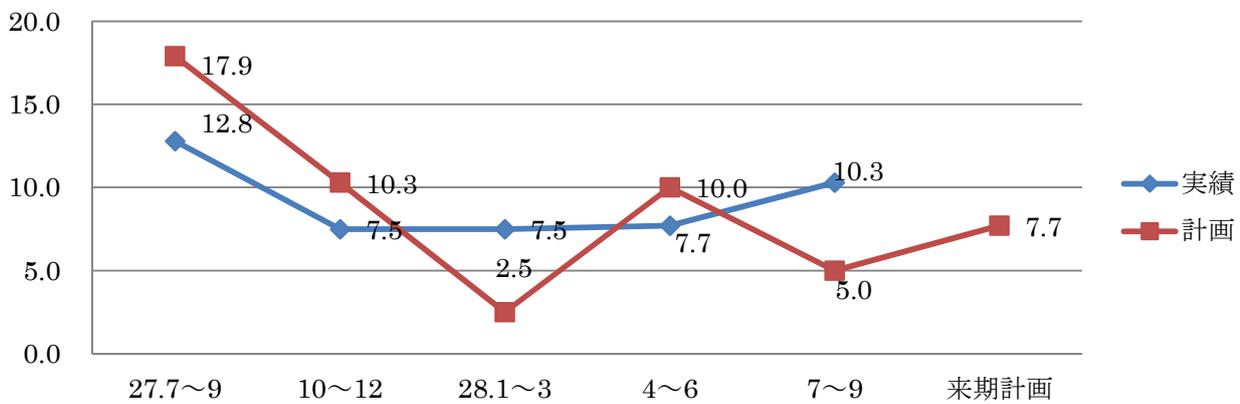


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（10.3%）であった。前期（平成28年4月～6月期）の実施企業が3社（7.7%）であったため1社増加した。来期は3社（7.7%）が設備投資等を計画しており、1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	2	1	0	1	0	0	36
（%）	7.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	92.3
今期実施（実数）	4	0	1	0	3	2	0	1	0	35
（%）	10.3	0.0	25.0	0.0	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	89.7
来期計画（実数）	3	1	2	0	0	0	0	0	1	36
（%）	7.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	92.3

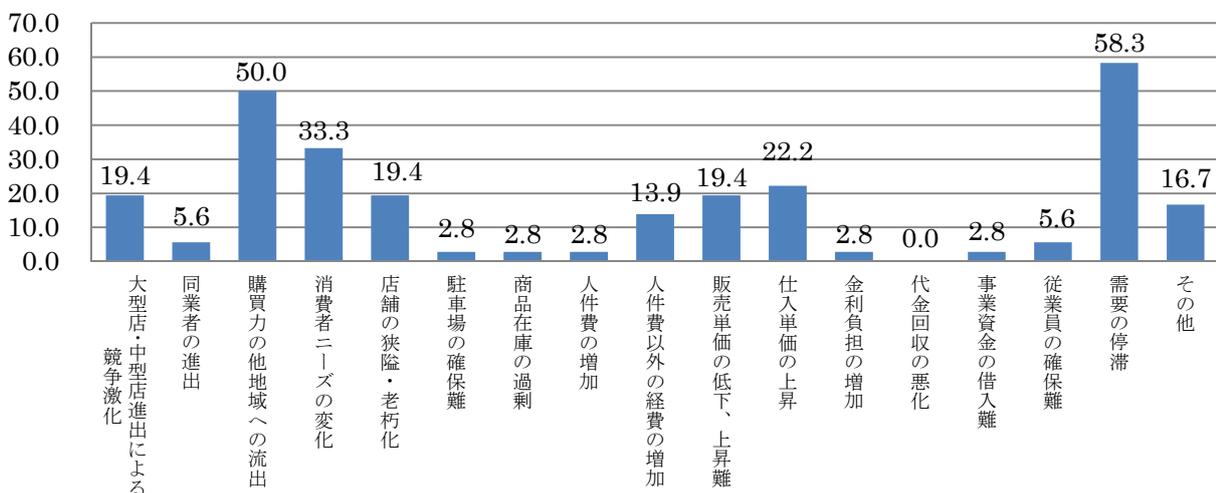
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 47.5%→今期 58.3%）、「購買力の他地域への流出」（前期 55.0%→今期 50.0%）、「消費者ニーズの変化」（前期 42.5%→今期 33.3%）となっている。

小売業 経営上の問題点

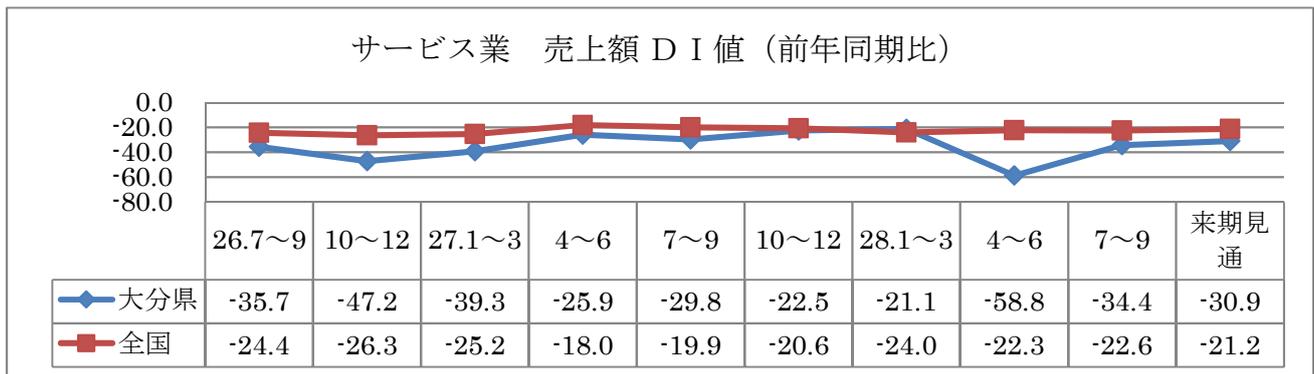


## 4 サービス業の動向

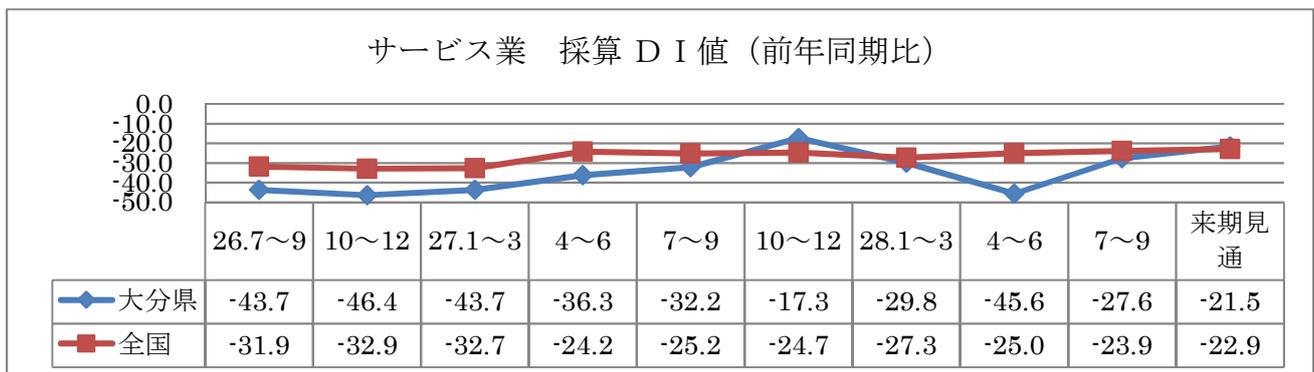
県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ 24.4 ポイント改善。「採算」については、18.0 ポイントの改善、「資金繰り」についても、8.7 ポイントの改善となった。しかしながら、全国平均と比べると「売上額」「採算」「資金繰り」のいずれも下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」「資金繰り」の全ての項目で改善の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

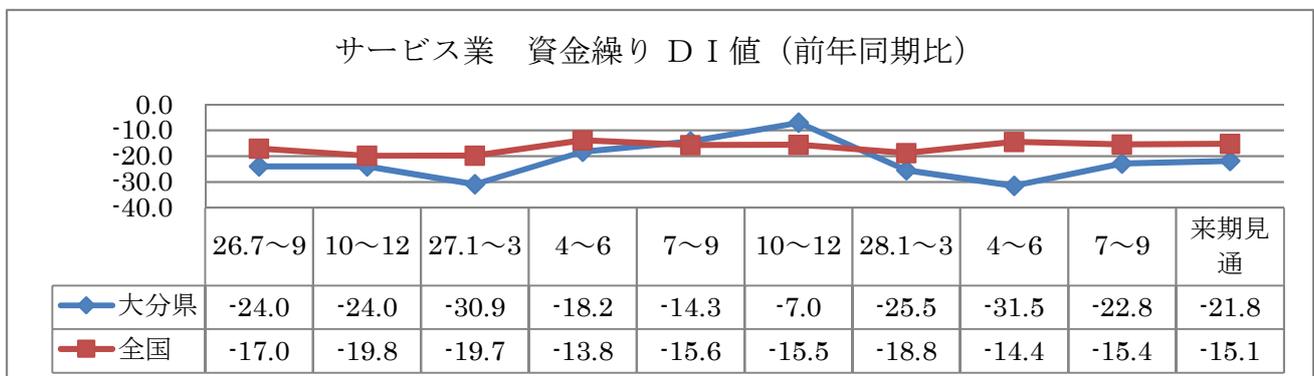
#### ①売上（収入）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り

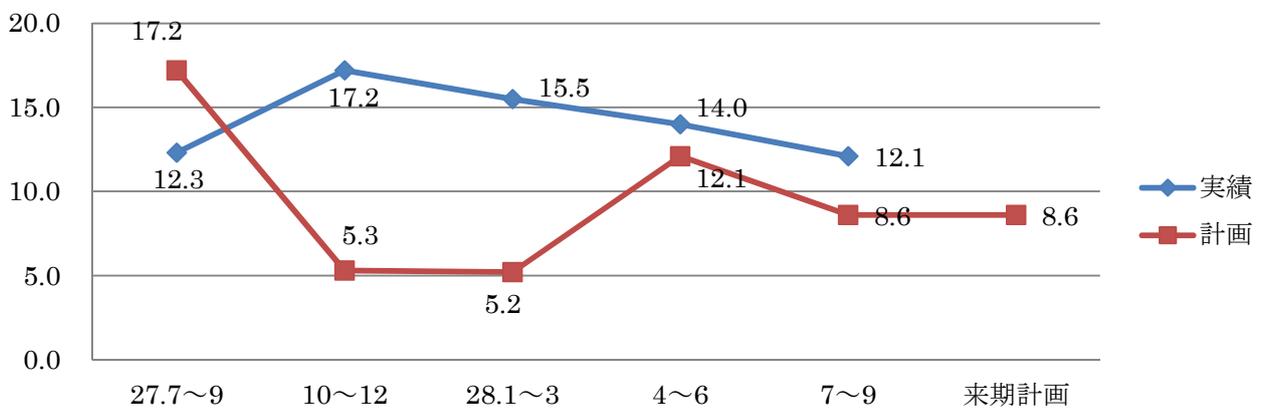


## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は7社（12.1%）。前期（平成28年4月～6月期）の実施企業8社（14.0%）のため1社減少。来期は5社（8.6%）が設備投資を計画しており、今期に比べ2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	8	2	3	2	0	3	0	0	2	49
（%）	14.0	25.0	37.5	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0	25.0	86.0
今期実施（実数）	7	0	1	2	2	3	1	0	0	51
（%）	12.1	0.0	14.3	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	87.9
来期計画（実数）	5	0	2	4	0	1	1	0	1	53
（%）	8.6	0.0	40.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	91.4

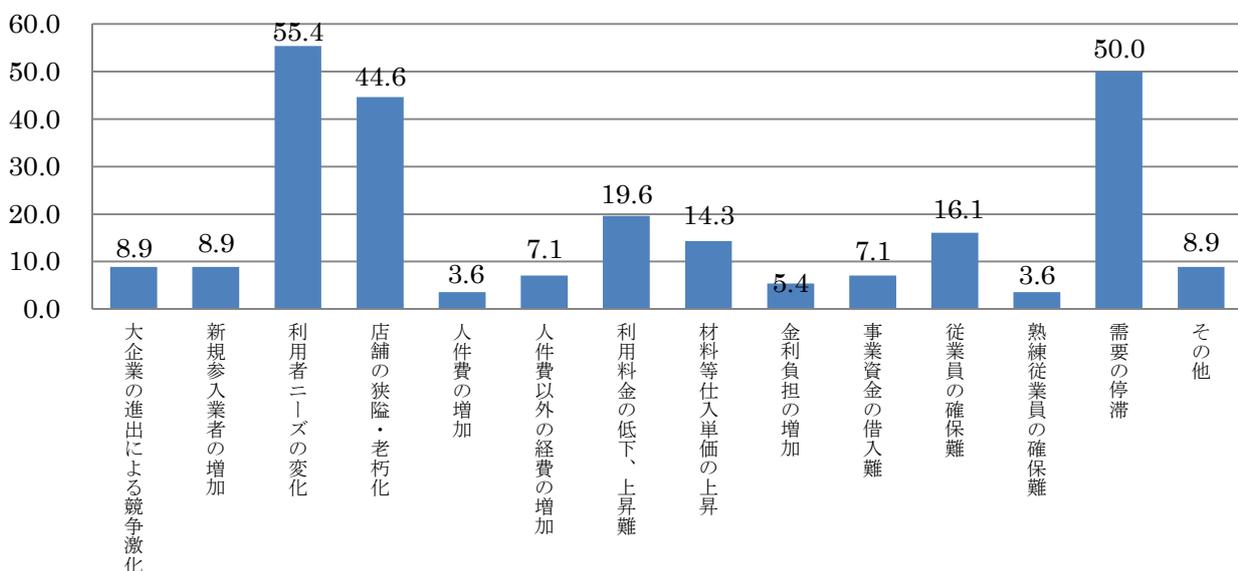
### サービス業 設備投資の状況



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「利用者ニーズの変化」（前期 42.6%→今期 55.4%）、「需要の停滞」（前期 55.6%→今期 50.0%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 37.0%→今期 44.6%）となっている。

### サービス業 経営上の問題点



#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆事業規模を拡大したいが、従業員の確保が困難な為、実施していない。◆7月・8月と受注は少し落ち込んだ。特に自動車関連の受注が増えず、半導体関連の受注で補填しようとしたが、十分に補填できなかった。9月以降は受注増加が期待できる。◆震災後から地域内外の利用客が激減。陶器業界の低迷により顧客離れが起こっている。◆資材仕入費用が高騰しており、今後の経営に影響を及ぼす可能性がある。◆薄利多売の商売では生き残れないと感じている。ブランド価値向上こそが今後生き残る為の鍵と考えている。◆熊本震災後に受注は減少したが、別の引合いがあり受注できたことで、経営状態は安定している。◆引合い・受注ともに大幅減少。</p>
建設業	<p>◆安定して受注はあるが、後継者育成が課題。◆下請け価格が上昇しているため、利益が出にくい。技術者の確保が困難である。◆前年同期より売上は減少傾向であるが、全体的な状況と勘案してみると業況としては悪くはないと思う。◆震災後、復旧工事の受注が多く、小口の工事に追われている。◆震災の影響で、公共事業が熊本中心となった為、従業員・作業員の確保が困難となった。◆公共工事の受注がなく、経営状態が悪化。</p>
小売業	<p>◆若年層の酒離れにより、売上は年々減少している。売上は季節によって差がある為、通年安定した売れる仕組み作りを行っている。◆事業主の高齢化により、今年度での廃業を考えている。◆人口減少・高齢化により顧客減少に歯止めがかからない状況。◆売上減少の最大の要因は、営業の努力不足と捉えている。◆地震の影響も薄れ、夏には客足も回復した。次期は店舗増築工事を実施する予定。◆繁忙期を迎え、売上・客数・客単価ともに前期実績より増加。しかしながら、今後顧客の高齢化等を要因に減少傾向になるのではないかと。◆他地域への消費者流出が一番の課題。◆連休明けの仕入れが思うようにいかず、売上は伸びなかった。◆客単価が減少しており、資金難にある。</p>
サービス業	<p>◆店舗の老朽化に伴い、新たな借入を考えているが、費用対効果を考えると積極的になれない。◆地震の影響により、観光客が少しずつ減少しているように感じる。9月・10月と顧客減少が予想されるので、その対策を講じていきたい。◆地震と暑さの影響により客数が少ない。◆工場が老朽化しており、新たな工場建設を考えている。◆サービス料金の競争や原価高騰により、利益率が低下している。◆夏の暑さにより客数・売上ともに増加した。◆人口減少と高齢化により、仕事量が減少している中、新たな事業への挑戦を模索している。◆景気の悪化により、利用客が減少している。◆若年層の取り込みが課題。◆自然災害により観光客が減少し、中々元に戻らない。大変厳しい状況となっている。◆地震の影響はそこまで感じられなかった。◆来店型の店舗では限界があるため、老人ホーム等を訪問する営業を行い、売上を確保している。◆震災による風評被害により離れていた観光客が徐々に戻りつつある。売上も回復してきたが資金繰りは依然として厳しい。◆若年層の市外への流出と顧客の高齢化により、厳しい状況が続いている。◆ふっこう割の効果が大きい。◆海外からの観光客が戻ってきたことにより業績は好調である。◆ふっこう割の反動が不安である。◆固定客をしっかりとつなぎとめて、新規顧客開拓を行っていきたい。</p>